

マイナンバーカードを使って本人確認ができる「デジタル認証アプリ」の紹介 教育機関等における導入事例について

令和7年6月17日 デジタル庁国民向けサービスグループ デジタル認証アプリ プロダクトマネージャー 青野

デジタル認証アプリの概要

安心・安全の社会の実現のためにオンライン本人確認は必要不可欠

転売目的の買い占め防止

本人確認を行うことで確実にプレミアム商品を
1人1個で販売し買い占めを防止



取引相手とのトラブル防止

本人確認を通しフリマサイトやSNSなど
ネットを空間でのコミュニケーションを安全に



不正ログインの防止

本人確認を行いアカウントにログインすることで
個人情報漏洩と不正利用を防止



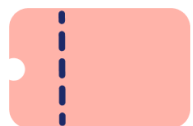
デジタル認証アプリ での認証

デジタル認証アプリを利用して、
スマホで利用しているサービスに対して
本人を確認する



デジタル認証アプリサービスAPIの概要

※官民のサービス主体に対してデジタル庁が提供するAPIです



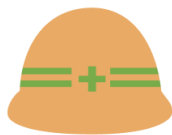
居住者向け地域
クーポン



施設のオンライン予約



ゴミ収集カレンダー



災害対策の連絡



認証API （マイナンバーカードの利用者証明用電子証明書を用いた認証）

電子利用証明の検証と利用者証明用電子証明書の有効性確認の結果等を連携
マイナンバーカードの券面事項入力補助APを用いた4 情報連携機能も利用可能
OpenID Connect / OAuth 2.0 により簡易な組み込みが可能

活用例



ECサイトやネットバンキングログイン時の本人確認に



公共施設やシェアリングサービスなどのオンライン予約時に



ライブ会場等での酒類購入時の年齢確認に

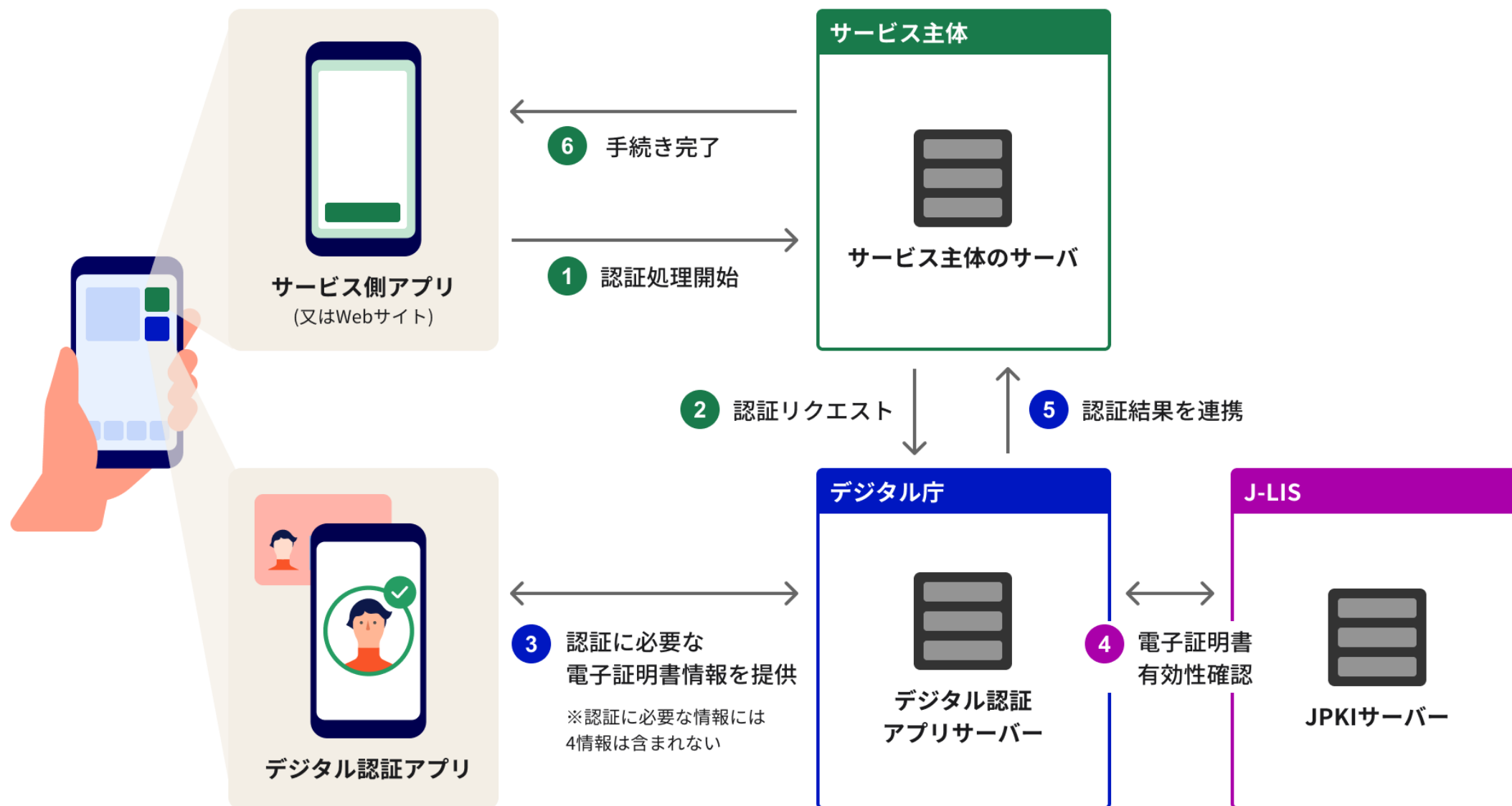


地域アプリ登録時のオンライン本人確認

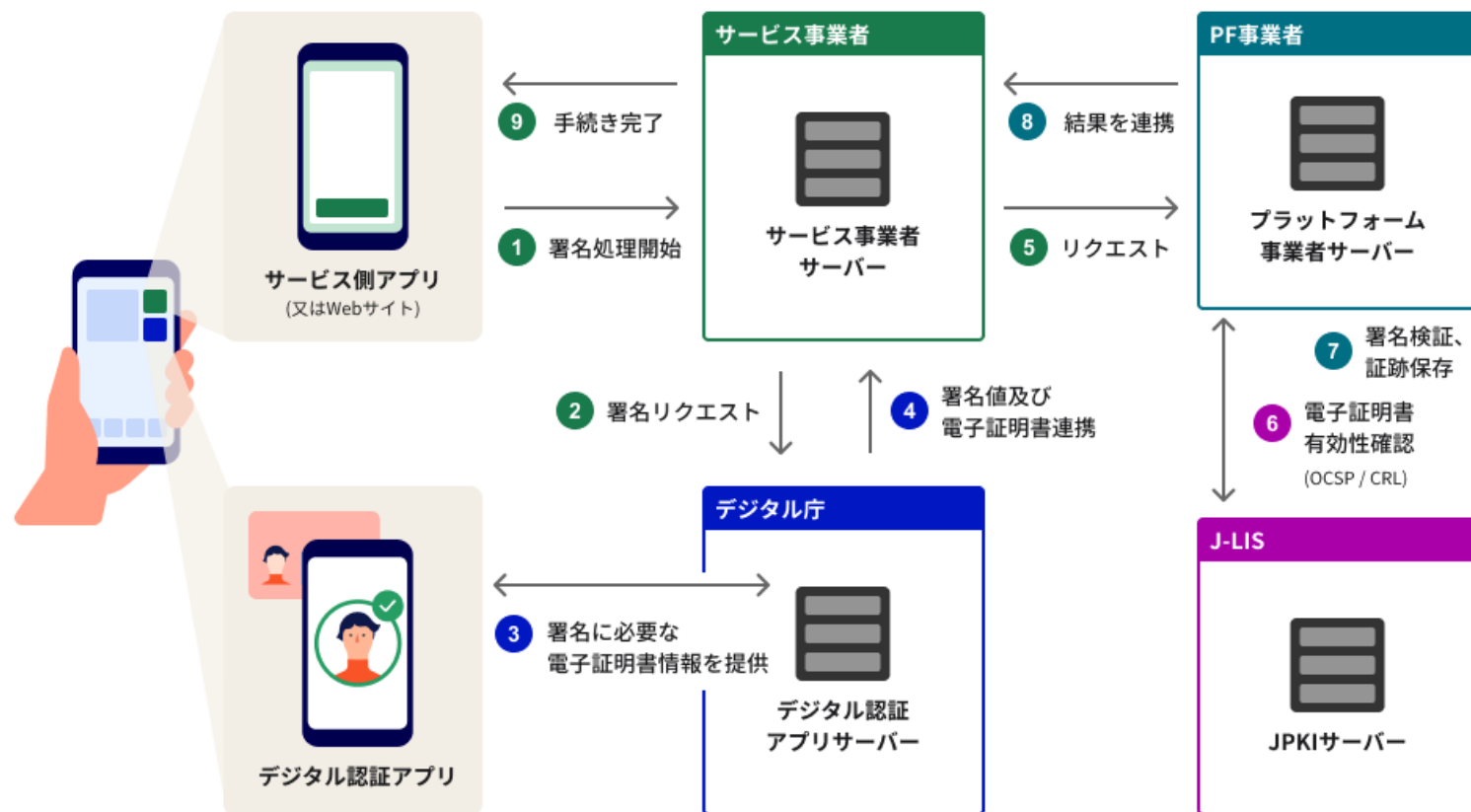
署名API （マイナンバーカードの署名用電子証明書を用いた署名）

署名値と署名用電子証明書を連携（認証APIと異なり、電子署名の検証は行わない）
行政機関向けに限り署名用電子証明書の有効性を確認
マイナンバーカードの券面事項入力補助APを用いた4 情報連携機能も利用可能

認証API利用の流れ



民間事業者が署名APIを利用する場合には、電子証明書の有効性確認及び署名検証を別途行う必要があります



署名APIに係る留意点

- ② 署名リクエスト
 - 署名には署名対象となるデータが必要。具体的な署名対象は、法令等を踏まえながら判断する必要がある
 - デジタル庁には署名対象データではなく、同データのハッシュ値が送信される。そのため、デジタル庁は署名対象の内容を関知できない
- ⑥ 電子証明書有効性確認
 - 署名用電子証明書の有効性確認を民間事業者が行うためには、a. PF事業者に委託する、b. 自社で行う、のいずれかの対応が必要
- ⑦ 署名検証、証跡保存
 - 署名検証※を民間事業者が行うためには、a. PF事業者に委託する、b. 自社で行う、のいずれかの対応が必要

デジタル認証アプリの導入事例

2024年6月にデジタル認証アプリをリリース

マイナンバーカードのデジタル本人確認を身近で簡単に

デジタル認証アプリに対するお問い合わせ数

400+

デジタル認証アプリの申込数

170+



利用シーン

行政機関での利用



自治体の施設予約
地域通貨
図書館での図書の貸出管理
など

民間事業者での利用



クラウドファンディング
個人間取引プラットフォーム
医療情報閲覧アプリ
など

行政機関と民間事業者の両方での利用



本人確認システム
クラウドサーバの提供
など

playground株式会社「MOALA（エンタメDXクラウド）」



【サービス内容】

国内30以上のチケット販売サービスの電子チケット発券を支えるクラウドサービスです。マイナンバーカードで本人確認し、独自生体認証技術BioQRでスムーズな入場と不正防止を両立した入場体験を実現します。

【本人確認・電子署名の対象】

アカウントの本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

老若男女問わず、全ての来場者が安心して正規のチケットを購入し、スムーズに入場いただけるイベントシーンの実現に向けてマイナンバーカードとデジタル認証アプリは素晴らしいソリューションになると期待しています！

合同会社DMM.com 「DMM アカウント」

【サービス内容】

DMM.comは、会員数4,507万人（2024年2月時点）を誇る総合サービスサイトです。DMMアカウントへの無料会員登録を行うことで、動画配信や電子書籍、オンラインゲームなど、DMMの様々なサービスをご利用いただけます。

【本人確認・電子署名の対象】

当社サービス会員

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

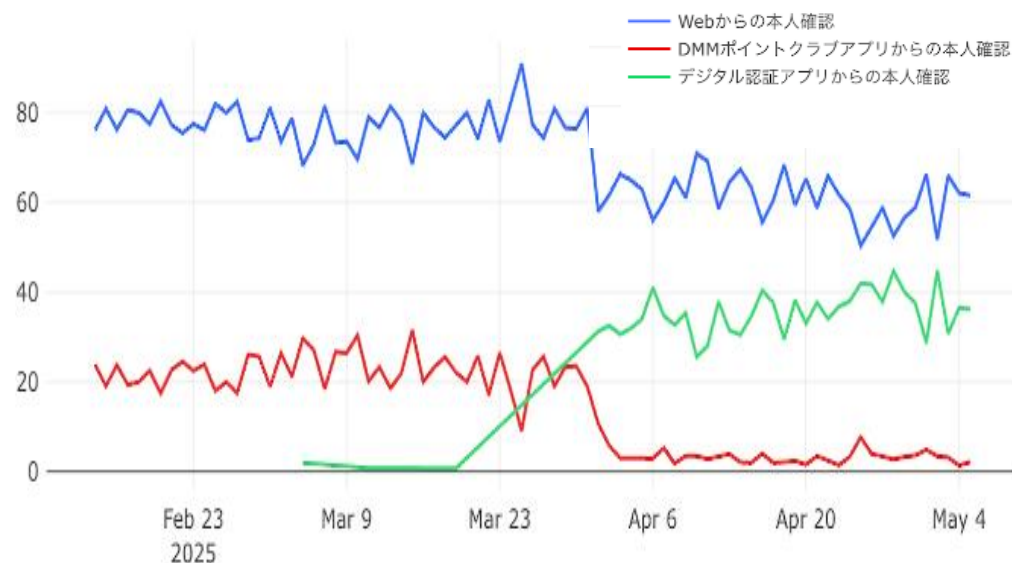
デジタル認証アプリサービスを利用することで、より信頼性の高い属性情報を本人確認に活用でき、なりすましなどの不正行為を防止できると考えています。また、サービスの利用に追加費用がかからない点も大きな利点です。今後のデジタル認証アプリやマイナンバーカードの普及に期待しています。



DMM.comが、従来のホ方式に加え「デジタル認証アプリ」を利用し、JPKIの本人確認を導入
①なりすまし・不正リスクの低減②UI/UXの改善③運用コストの大幅な削減効果を即座に実感

導入効果（2025年4月導入前後）

複数の本人確認手段における確認件数（成功数）の推移



DMM社の評価（ブログ記事から）

評価観点	DMM社の評価	導入効果
信頼性	従来の書類アップロード方式に比べ確認精度が向上	なりすまし・不正利用の抑止
UI/UX	「迷わせない本人確認体験」により操作方法に関するユーザー問合せは殆どなし	- 離脱率の低減 - サポート対応の負担軽減
運用負荷コスト	- 自社開発費、利用料が不要 - ICチップ読取方式で画像撮影や目視確認の手間を不要化	導入・運用コストの最適化

デジタル認証アプリの教育関連サービスでの導入事例

証明書発行サービス：近畿大学様

証明書発行時の本人確認と認証にマイナンバーカードを利用

各種証明書申請の本人確認を
マイナンバーカードで実施

マイナンバーカードの情報を
元に本人確認と認証



在学生・卒業生

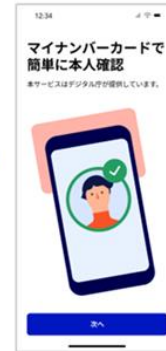
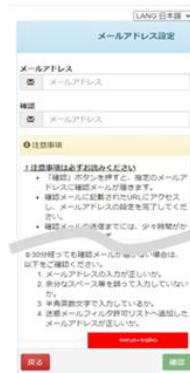


マイナンバーカードを利用したログイン方法

ログイン

マイナンバーカード
をタッチ

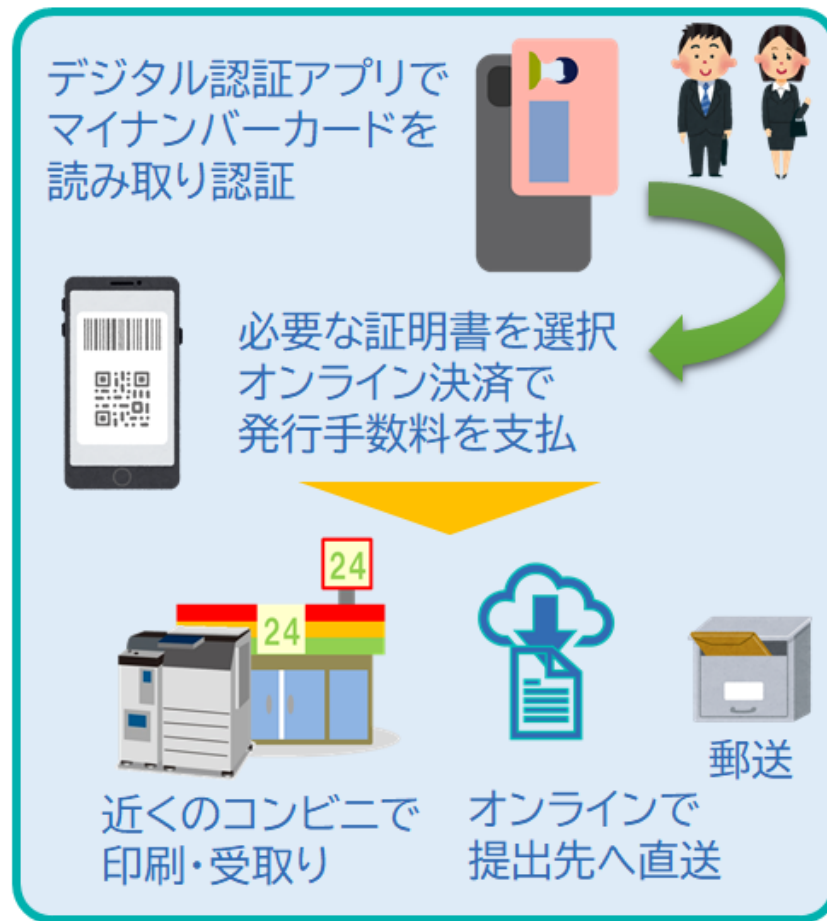
証明書発行サービス
トップ画面へ



マイナンバーカードを活用して大学DXを推進！ 証明書発行業務を効率化、在学生・卒業生の利便性を向上 | NEWS RELEASE | 近畿大学

【NTT西日本】マイナンバーカードを活用して大学DXを推進！証明書発行業務を効率化、在学生・卒業生の利便性を向上 | ニュースリリース - 通信・ICTサービス・ソリューション

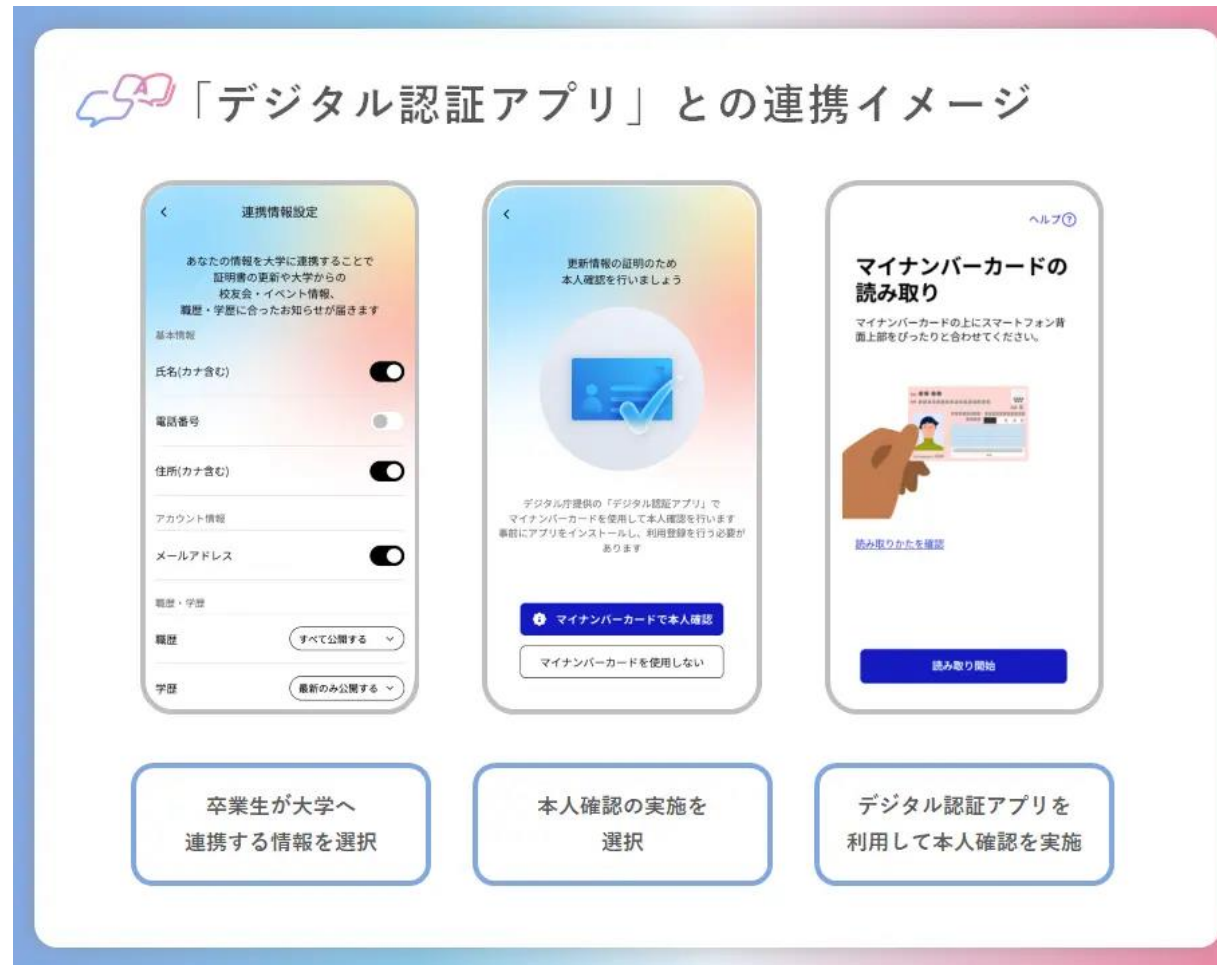
証明書発行サービス：佐賀大学様



[佐賀大学、国公立大学初となるマイナンバーカード連携 証明書等発行サービスを導入 | 佐賀大学広報室](#)

[佐賀大学 マイナンバーカードで証明書発行へ 国公立大で初 | NHK 佐賀県のニュース](#) 15

大学向けアルムナイサービス：ALUPA(アルパ)



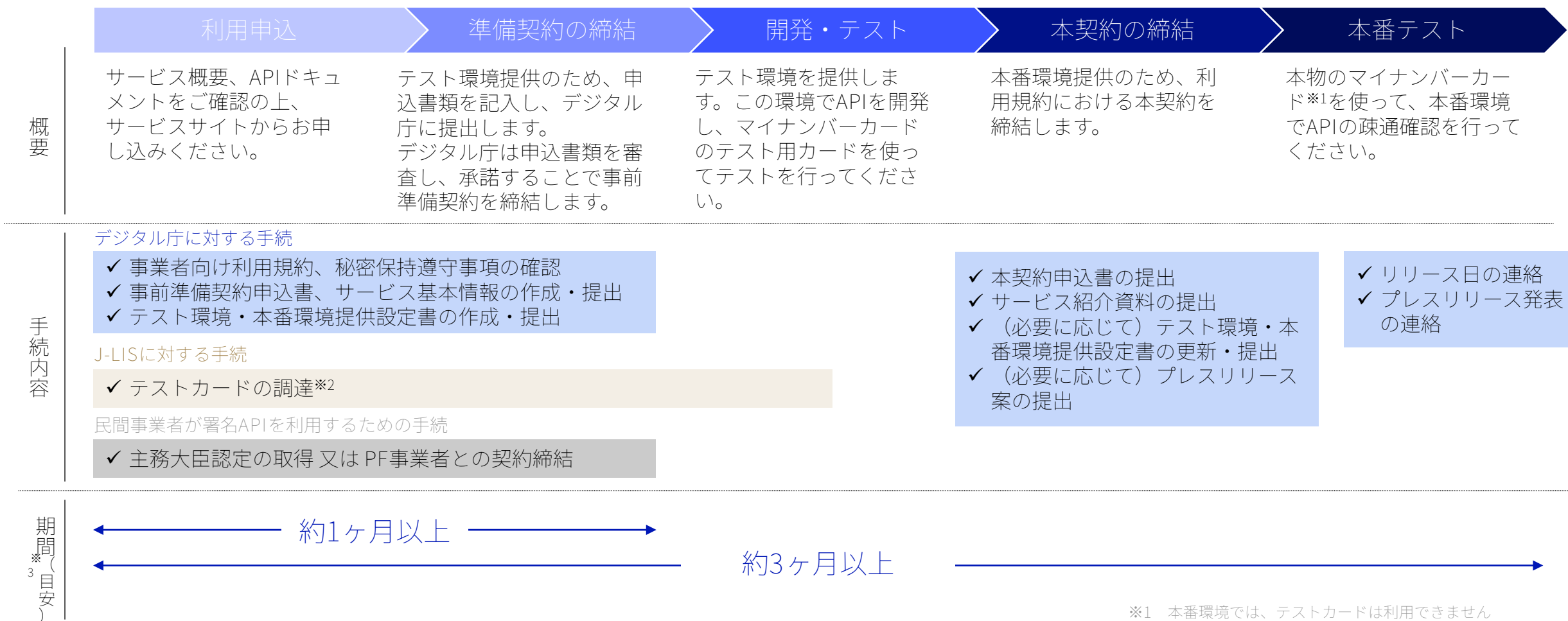
大学向けアルムナイサービス『ALUPA（アルパ）』

大学向けアルムナイサービス「ALUPA」、卒業生の情報変更で「デジタル認証アプリ」と連携した本人確認を開始|EdTechZine（エドテックジン） 16

デジタル認証アプリご利用にあたっての手續等

申込みから運用開始までの流れ

デジタル認証アプリの利用には準備契約と本契約が必要です。手続や審査の期間等を踏まえ、余裕を持ったスケジュールでお申し込みください



※1 本番環境では、テストカードは利用できません
※2 テストカードの調達に係る方法や期間は、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）にお問い合わせください
※3 お申込状況によってお待たせする可能性があります

【参考】 サービス詳細情報とAPIドキュメントについて

より詳しい情報は、サービスサイト及びデジタル庁開発者サイトをご確認ください。

サービスサイト

<https://services.digital.go.jp/auth-and-sign/>

デジタル認証アプリ

マイナンバーカードで 本人の確認を簡単に

2024年6月末にアプリの公開を予定しています

お知らせ

現在お知らせはありません。

[一覧を見る](#)

目次

- [アプリの概要](#)
- [デジタル認証アプリサービスAPIの利用を検討するみなさまへ](#)
- [よくある質問](#)
- [デジタル認証アプリについて](#)

アプリの概要

令和6年（2024年）4月時点で、マイナンバーカードの保有率は70%を超えており、マイナンバーカードの利用シーンが広がっています。「デジタル認証アプリ」は、マイナンバーカードを使った認証や署名を、安全に・簡単にするための、デジタル庁が提供するアプリです。



デジタル庁開発者サイト

<https://developers.digital.go.jp/documents/auth-and-sign/implement-guideline/>

デジタル庁
開発者サイト

ホーム サービス ドキュメント デザイン 新着・更新 | 検索

デジタル認証アプリ

RP向け実装ガイドライン >

APIリファレンス（民間事業者向け） >

APIリファレンス（行政機関向け） >

デザインガイドライン >

デジタル認証アプリ APIリファレンス（民間事業者向け）

認可エンドポイント

OpenID Connect で定義されている認可エンドポイント

QUERY PARAMETERS

response_type
required

string
Value: "code"
Example: response_type=code
レスポンスタイプ
OpenID Connect の通り。
デジタル認証サービスは、認可コードフローのみをサポートする。

固定値 `code` を設定する。

scope
required

string
Example: scope=openid name address birthdate gender user_certificate sign
スコープ
Access Token に要求されるアクセス権限。大文字と小文字を区別する文字列で、スペース区切りのリストで示される。

[スコープ一覧]

スコープ名	説明
openid	必須。
name	基本4情報取得を要求する場合設定
address	基本4情報取得を要求する場合設定

目次

- 認可エンドポイント
 - [Responses](#)
- トークンエンドポイント
 - [Responses](#)
 - [Response samples](#)
- UserInfoエンドポイント
 - [Responses](#)
 - [Response samples](#)
- 署名トランザクション開始
 - [Responses](#)
 - [Request samples](#)
 - [Response samples](#)
- 署名トランザクション結果取得
 - [Responses](#)
 - [Response samples](#)
- OpenID Configuration エンドポイント
 - [Responses](#)

【参考】AWS Cognitoを使っての実装例

Amazon Web Services ブログ

デジタル認証アプリサービス API を AWS と連携させてみよう

by 鈴木 陽三 | on 20 5月 2025 | in Amazon Cognito, General, Public Sector, Technical How-to | Permalink | [Share](#)

はじめに

こんにちは、パブリックセクターのお客様向けにプロトタイピングの支援をしている、SA の鈴木です。
早速ですが、みなさま、デジタル庁が提供している、デジタル認証アプリはご存知でしょうか？「**デジタル認証アプリ**」は、マイナンバーカードを使った本人確認を、安全に・簡単にするためのアプリです。

令和6年（2024年）4月時点で、マイナンバーカードの保有率は70%を越えており、マイナンバーカードの利用シーンが広がっています。「デジタル認証アプリ」は、マイナンバーカードを使った認証や署名を、安全に・簡単にするための、デジタル庁が提供するアプリです。

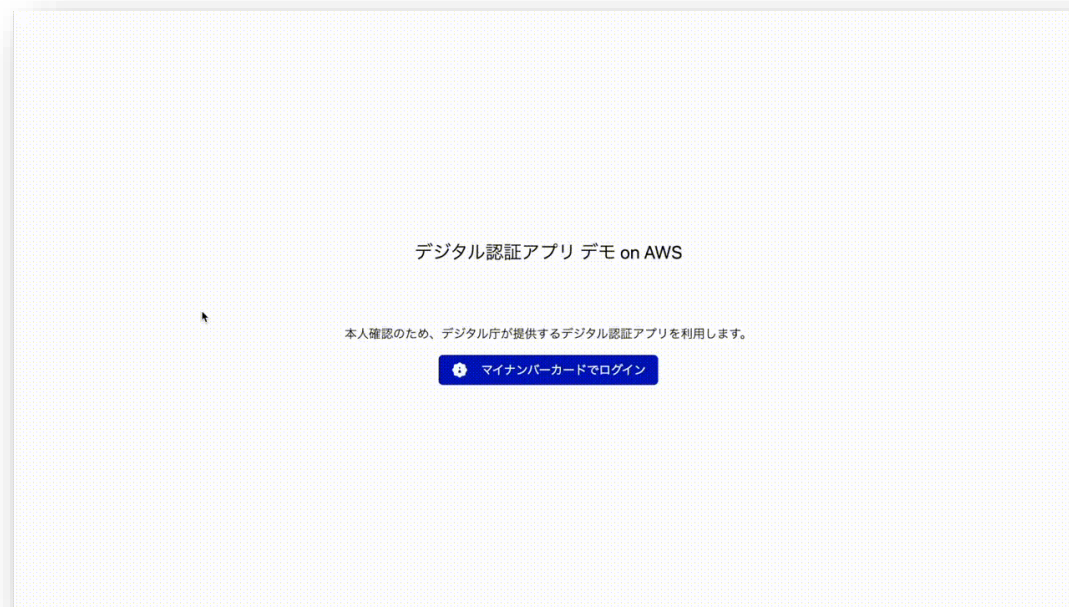
行政機関や民間事業者は、デジタル庁が提供するデジタル認証アプリと連携する API（デジタル認証アプリサービス API）を活用することで、マイナンバーカードを使った本人確認・認証や電子申請書類への署名機能を簡単に組み込むことができます。

引用元：デジタル認証アプリ - <https://services.digital.go.jp/auth-and-sign/business/>

デジタル認証アプリと連携する、デジタル認証アプリサービス API を利用すると、EC サイト・ネットバンキングの利用開始時に発生する本人確認や、イベント等での酒類購入時の年齢確認、地域に住んでいる方の住所確認、といったことをマイナンバーカードを用いて行うことができます。

これまでこのような本人確認は、申請書類と共に免許証や健康保険証のコピーを同封し、それら書類を申請先で確認、問題なければ申請が受理される、といった流れで進み、申請が受理されるまで、数日から1週間近くかかっていました。これは郵送による長いリードタイム、手作業による確認作業、とコストが高いものでした。しかし、デジタル認証アプリを利用することで、オンラインで本人確認を済ませることができ、より短時間での申請や、申請確認作業の効率化が可能になります。

本記事のゴール



[デジタル認証アプリサービス API を AWS と連携させてみよう](#) | Amazon Web Services ブログ

デジタル庁
Digital Agency